

◆ 1 「農村女性による起業化と地域活性化事業」取組事例・モデル

■ 現状と課題

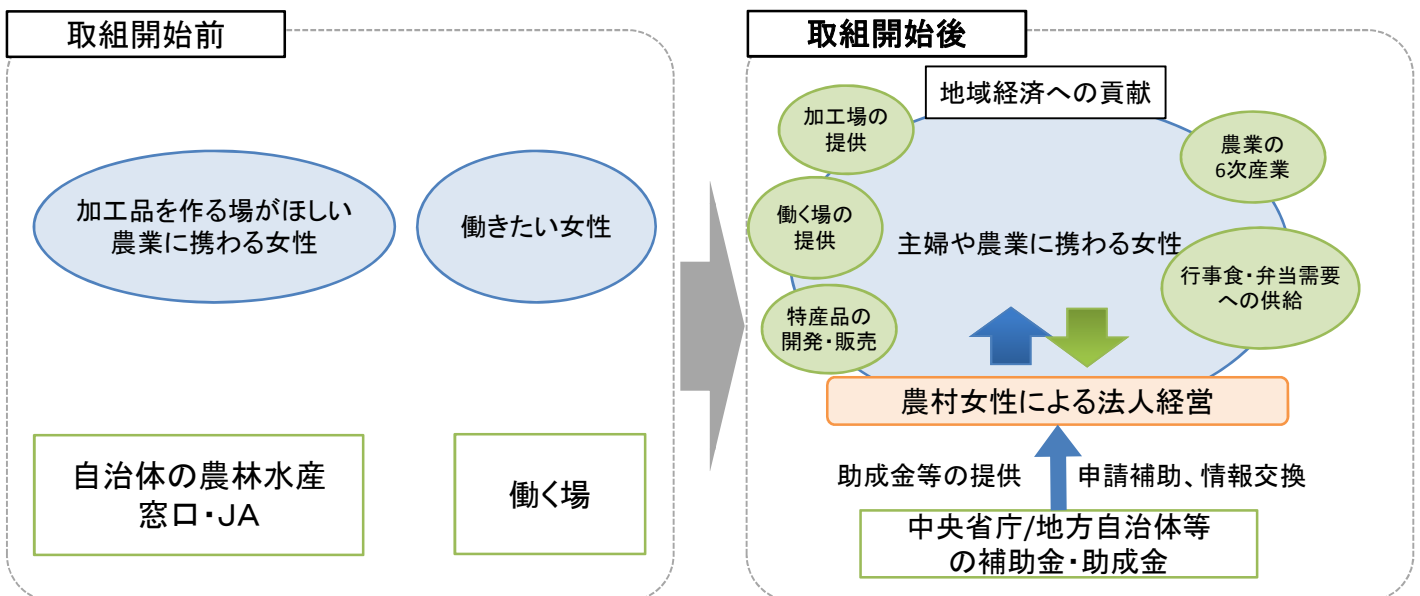
- 地域の過疎化・高齢化が進み、地域内の店舗の閉店や企業等の撤退が進んでいる地域がある。このような地域では、店舗の閉店によって、高齢者や子どもなどが日用品や食品を徒歩圏内で購入することが難しくなり、また、女性が働く場も減少している。
- 女性がいる農業経営体ほど販売金額が大きく、経営の多角化に取り組む傾向にあるなど、女性の経営参画は経営力の向上に大きくかかわっている一方、豊かな才能やキャリアを持ちながらも、その力を農業経営に活かしきれずにいる女性が存在する。

キーワード：農村女性、起業、地域経済の活性化

【関連統計】

- 人口減少・高齢化の進んだ集落を対象とした調査において、生活する上で困っていること・不安なこととして、15.8%が「近くで食料や日用品を買えないこと」と回答している。また、8.3%が「近くに働き口がないこと」と回答している。（出典：国土交通省 人口減少・高齢化の進んだ集落等を対象とした「日常生活に関するアンケート調査」の集計結果（中間報告）2008年）
- 平成24年度の農村女性による起業（農村等に在住している女性を中心となっていく、地域産物を利用した農林漁業関連の女性の収入につながる経済活動）数は、全国で9,719件で、そのうち法人形態をとっている個人・グループは、全体の8.5%（830件）。形態としては、株式会社が最も多く（20.8%）、企業組合は10.7%である。年間売上金額は、300万円未満が全体の50.4%を占めており、5,000万以上は2.7%である。（出典：農林水産省 平成24年度農村女性による起業活動実態調査 2013年）

■ 課題解決に向けた取組～イメージ～



■ 課題解決に向けた具体事例

企業組合うつつ工房（山口県下関市）

平成12年、山口県下関市の内日（うつつ）地区唯一の生活用品を扱う店舗であった、豊関農協生活センター（Aコープ）の閉店により、住民の流出が進むことを懸念したこと、また、PL法の施行により、共同の加工施設の確保に悩んでいたこともあって、Aコープの跡店舗を加工場兼店舗として、地区の女性たちが5万円ずつを出資して「うつつ工房ふれあいセンター」を立ち上げた。

お餅などの菓子類や漬物など加工品の製造・販売から始め、惣菜製造の許可の取得を機に仕出し・注文弁当の受注製造販売を行うようになった。仕出し、お弁当の販売を始めたことにより、地域の冠婚葬祭や自治会等地縁団体の行事、学校などの需要に応えることで注文が伸び、また、直売所等でも売上が上がるようになった。

売上が4,000万円を超えるようになった頃、周囲より法人化を勧められるようになり、また会計の知識を持った女性が参画し、運営による金銭的な動きが、目に見えるようになったことで、「全員が出資者、経営者そして従業員」である企業組合という法人化に踏み切り、うつつ工房を設立した。地域で息の長い企業であることを目指して、組合員全員が、経営状況を理解し、利益を出すことを目指して活動している。地域の交流拠点施設「（農）うついの里にここに市場」の開設にあたり設立された協議会に中心となって参画し、売上の約3割を担うなど、今では地域になくてはならない経済の核である。

行政側からの支援として、ふれあいセンターの設立時には、設備関係を山口県と下関市の補助事業で、その他広報ツール等の整備を農林水産省の農山漁村女性支援の補助金で行った。その後も、県の農山漁村女性向けの支援事業を継続して受けたり、やまぐち農山漁村女性企業統一ブランド認定を受けるなど、山口県下関農林事務所とは随時情報交換をし、顔の見える関係を築いている。

取組のポイント

- 地域への貢献を目的として、主婦や農業に携わっていた女性たちが自ら出資して活動を立ち上げた。出資金を運営資金にできるため、新しい部門の立ち上げや新商品の開発などがしやすい。
- 全員が経営の状況を共有し、経営者としての意識を持って活動の方向性を検討しながら、売り上げにつなげており、補助金や助成金のみには頼らない自立的な運営をしている。
- 地域の家庭の味で仕出しやお弁当を提供できるという点で、他社に差をつけることができ、かつ周囲の需要にも応えることで、売上を確保できている。
- 地域やお客の声、視察や研修、中小企業診断士のアドバイスなど、柔軟に周囲の様々な意見を取り込んで、自分たちが納得できる活動の形や方向性を確立しているため、必要な支援等も明確で、行政ともフラットに情報交換できる関係を築いている。

■ 有識者コメント

周囲の援助を得ながらも、自律した組織運営を進めていることが、特長である。

地域への貢献を目的としていたとしても、まず、自らが出資する（自腹を切る、汗をかく）ことにより、周囲の理解も得やすい。

また、責任や役割分担を明確にし、まずカタチ（法人格の取得等）ありきではなく、実態に即した法人格を自ら選んでいることも特長だと言える。自治体も団体側の目的が明確な案件に対して支援を行っていることが、地域において息の長い活動を育てることにつながる。

◆ 2 「社会的企業を担う女性人材を育成する起業支援事業」取組事例・モデル

■ 現状と課題

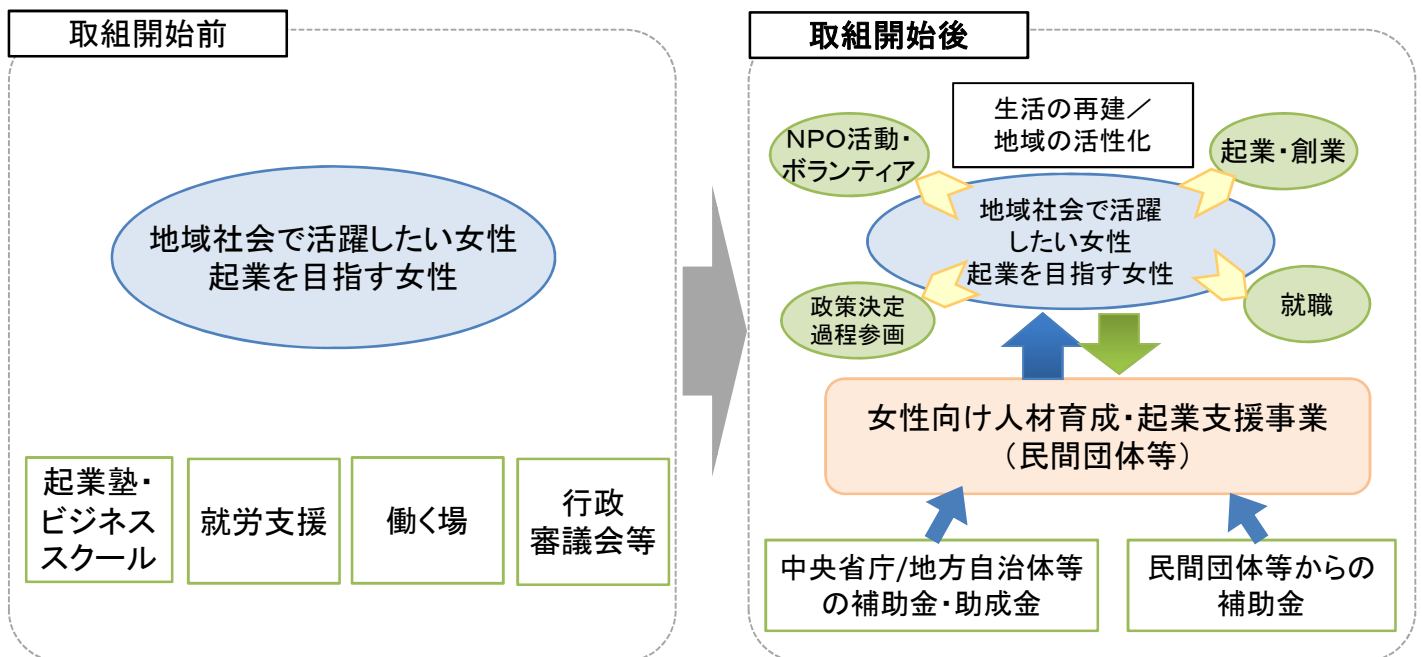
- 出産、育児等を機に退職し、地域や社会との接点がなくなってしまう、孤立してしまう女性がいる。仕事をしたい、自分のスキルを活かして社会とのつながりを持ちたい、と漠然と思っている、希望する条件に合致する職場がなかったり、具体的に何がしたいのかわからなかったり、具体化するためのスキルや知識が不足していることがある。
- 特に、乳幼児等を持つ女性は、就労のためのトレーニング等を受けたくても、託児サービスがないなどにより、教育訓練の機会を逃してしまうことがある。
- 地域の活性化のためには、社会的企業を担う人材を育成し、社会的企業の起業を支援することが重要。起業は、子育て世代の女性などの雇用機会提供による自立にもつながる。

キーワード：起業したい女性、社会的企業、人材育成、起業支援

【関連統計】

- 年齢階級別に就業率をみると、25歳～30歳にかけて落ち込み、M字を描いている。また、就業率と潜在的労働力率の差は大きく、女性の非労働力人口のうち300万人以上が就業を希望している。（出典：総務省 労働力調査（基本集計）2013年）
- 女性が起業する際の課題は、男性と比べて「経営に関する知識・ノウハウ不足」、「事業に必要な専門知識・ノウハウ不足」と回答する割合が高い。（出典：経済産業省委託「女性起業家に関するアンケート調査」（三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株) 2011年）

■ 課題解決に向けた取組～イメージ～



■ 課題解決に向けた具体事例

石巻復興支援ネットワーク やっぺす（宮城県石巻市）

特定非営利活動法人石巻復興支援ネットワーク(やっぺす)は、東日本大震災により甚大な被害を受けた宮城県石巻市において、地元住民が主体となって復興を進めることを目的に活動を立ち上げた。仮設住宅団地のコミュニティ形成支援活動等を通じ、震災を機に職を失い、復興に向けて何かしたいが前に進めない女性や、子育て中で身動きがとれない女性が多数いることがわかり、女性たちが前向きに一步踏み出すサポートを行うこととした。また、街の復興、活性化のためには一人ひとりができることを自ら考えて活動を始めることが必要であり、何をしたら良いかわからない人、どのようにすれば良いかわからない人にきっかけとチャンスを与えることが必要と考え、内閣府の補助金や企業からの寄付金を受け、人材育成事業に取り組むこととした。

「Eyes for Future by ランコム」は、高級化粧品ブランドランコムを有する日本ロレアル株式会社と共催、石巻市が協働する石巻の女性の自立、活躍をサポートするプロジェクトである。平成25年から震災直後から復興支援ボランティア活動を行っていた日本ロレアルと石巻復興支援ネットワークがつながり、女性人材育成プログラムを開始。メイク講座、コミュニケーション講座、パソコン講座などを実施した。26年は、前年に引き続き「人材育成コース」と起業のサポートを受けたい女性が多いということから「女性起業家サポートコース」を設けた。人材育成コースの修了生のうち希望者は、同市の委員会や審議会のメンバー選出に用いられる「女性人材リスト」に登録し、石巻のまちづくりに携わるようになっている。起業家サポートコースのほとんどの受講生が起業している。

平成27年は、起業/就労を目指す女性が多く、そのためのスキル習得のニーズが高い状況であることから「女性起業家育成コース」を4月22日より開講。25、26年で好評だったコミュニケーション講座、ビジネス講座、ビューティー講座に加え、27年度からは映像制作講座、ウェブ制作講座を新たに新設する。地方創生を目指して、スマートフォンを駆使して石巻の魅力を発信していく。

取組のポイント

- ・ 経済的自立、地域の活性化に資する人材育成のために企業からの寄付金や行政の補助金を活用している。
- ・ 女性人材育成コースでは、修了生は、石巻市の委員会や審議会のメンバー選出に用いられる「女性人材リスト」に登録可能とし、社会参画の機会が設けられている。女性起業家コースでは、地元で活躍中の女性起業家をメンターとする事業相談等の個別フォロー等を行い、地域活性化に結びつく起業を支援。修了生のほとんどが創業している。
- ・ 講座の内容は、毎年、企業の協力のもと、石巻の女性のニーズにあった内容に編成している。
- ・ 石巻市は、イベントの後援や、「女性人材リスト」への登録、会場の提供等により活動をサポートしている。

■ 有識者コメント

被災地における被災者支援活動は、復興を目的とするなら、被災者自身によって担われることが望ましい。

特に生活、とりわけコミュニティや仕事の再生において、子育て世代の女性による取り組みが重要な意味を持つ日本において、地域の内外の多様な人や組織の力を借りながら事業を開発・推進している同会は、そのロールモデルと言える。

◆ 3 「異業種女性の連携による地域資源の発掘と地域活性化事業」取組事例・モデル

■ 現状と課題

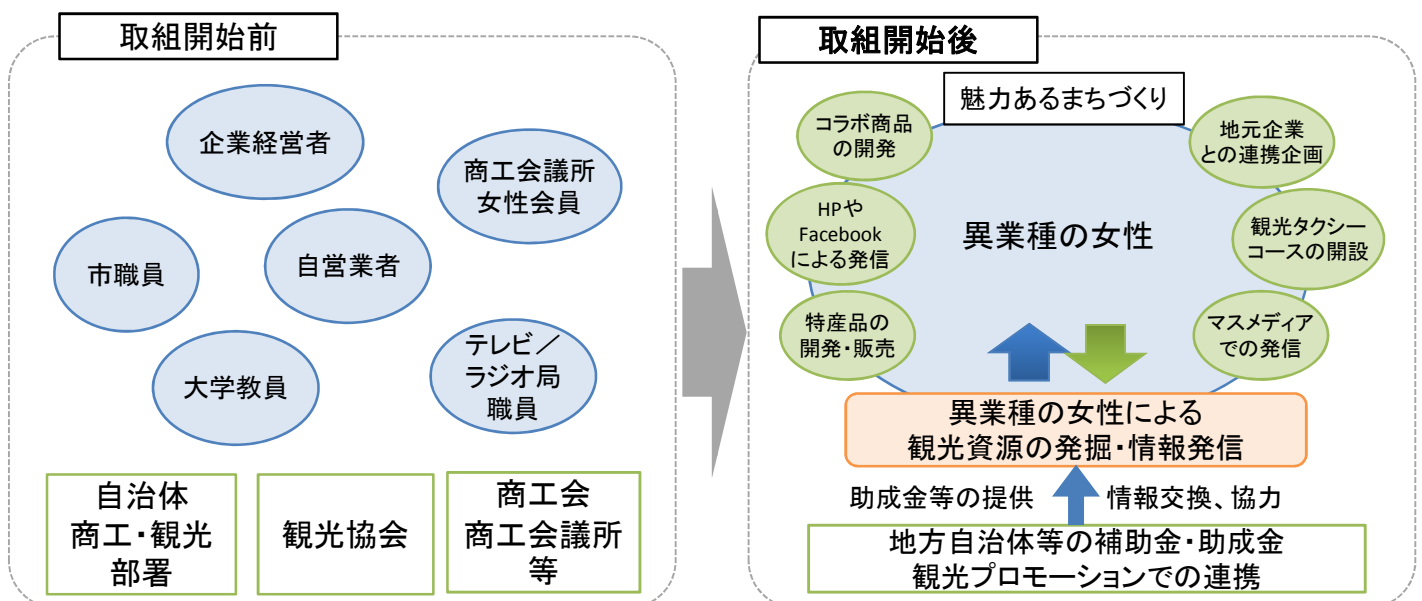
- 若年層の都市部への流出が増大し、地方の人口減少が進んでいる。人口減少によって経済規模が縮小し、地域経済の活性化が急務となっている地域がある。
- 地域の産業として、観光は今後大きな成長が見込める分野である。現在、観光地となっていない地域にも、魅力ある観光資源が存在する。
- 観光の市場では、女性が決定権を握ることが多く、女性をメインのターゲットとした商品・サービスにより成功している事例もある。

キーワード：異業種、地域資源、観光、プロモーション

【関連統計】

- 男性と女性を比較すると、女性の方が旅行回数が多い。また、男性は、「一人旅」が特徴的だが、女性は、「家族」「カップル」が特徴的となっている。(出典：観光庁 日本人の観光旅行の状況に関する調査・分析等報告書 2009年)
- 過去1年間に国内旅行を行った旅行者を対象にしたアンケート調査では、観光地に対する不満として「地元の方がおいしいと言う飲食店で食べたいが、情報、案内がない」(49.0%)、「その地域に住む人が普段買っている農産物や海産物を買えるところがない」(30.8%)、「地元のお薦めの立ち寄り場所や飲食店を教えてくれるホームページがない」(25.2%)などの回答が挙げられた。(出典：観光庁 地域観光イノベーションに係る調査事業 報告書 2013年)

■ 課題解決に向けた取組～イメージ～



■ 課題解決に向けた具体事例

諫早もりあげガールズ（長崎県諫早市）

平成25年2月、諫早市内のタクシー会社の代表である女性から、以前、市の男女共同参画の担当だった職員に、これまで市内になかった観光タクシーコースの設定の相談を持ちかけられたのをきっかけに、市内で活躍する様々な職種の女性たちに声をかけた。市内に点在する地域資源を女性の目線で拾い上げ、それらを観光資源として発信してまちを活性化させることを目指し、諫早市の新しい魅力・活力づくりのソフト事業「ビタンプロジェクト事業」の助成金を得て、プロジェクトを展開した。

ガイドブックに載るようなこれまでの観光情報にこだわらず、地元に住んでいるからこそ分かる、自分たちも楽しみにしている情報、たとえば、「どこの直売所の〇〇がおいしい」「美味しい新じゃがを買いに行くなら今」「〇〇の花が見頃！」「〇〇からの有明海の眺めは絶景」などの情報を持ち寄って、検証し、それらを線で結んでタクシーコースを作成した。

また、地域のカフェや酒造会社などとコラボ商品の開発や、地元の企業との連携企画も行い、こうした情報をWEBページやfacebookなどで新たな諫早の魅力として発信していった。発信する際は、公開する写真の美しさにもこだわり、女性を惹きつけるようなWEBページにするなど、女性の関心を引くプロモーションを心掛けた。

市の補助金を得ることで、WEBページやパンフレットの作成など、活動の立ち上げ準備が円滑に行え、またその後の充実した事業展開で知名度を上げることができた。活動の中では、商工会議所や商工会など、様々な団体に声をかけ、懇談会を実施し、意見交換を行ったり、メンバーに市の職員がいたことから行政との意思疎通もスムーズにでき、市民グループとしての活動でありながら、行政や関連団体とも情報交換をできる関係性が築けた。

取組のポイント

- 本業を持ったメンバーが、それぞれの経験や能力を活かしながら取り組んだため、既存の観光分野でのプロモーションにとどまらず、それぞれが持つネットワークへも活動の波及効果を広げることができた。
- 観光推進や情報発信に重要な「行政」と「メディア」を本業とするメンバーがいたため、より円滑・効果的に活動を進めることができた。
- 今後の観光や地域づくりには「女性」が重要になると考え、これまではあまりなかった、女性の「好き」や「カワイイ」を全面に出した活動を実施したこと、「ガールズ」というネーミングで、メディアなどで多数取り上げられることになった。

■ 有識者コメント

観光が「団体・周遊」型から「小規模・体験」型へとシフトしている今、旅の目的は「珍しいもの探し」より「地域の暮らしのおすそ分け」が主流となっている。

リピーターやファンを増やすには、地域の人が好き・カワイイ・すてきとを感じるものごとを、他の地域に住む同世代の方々に直接アピールすることが重要。その好事例と言える。

◆ 4 「地域で学習した子育て中の女性による地域防災事業」取組事例・モデル

■ 現状と課題

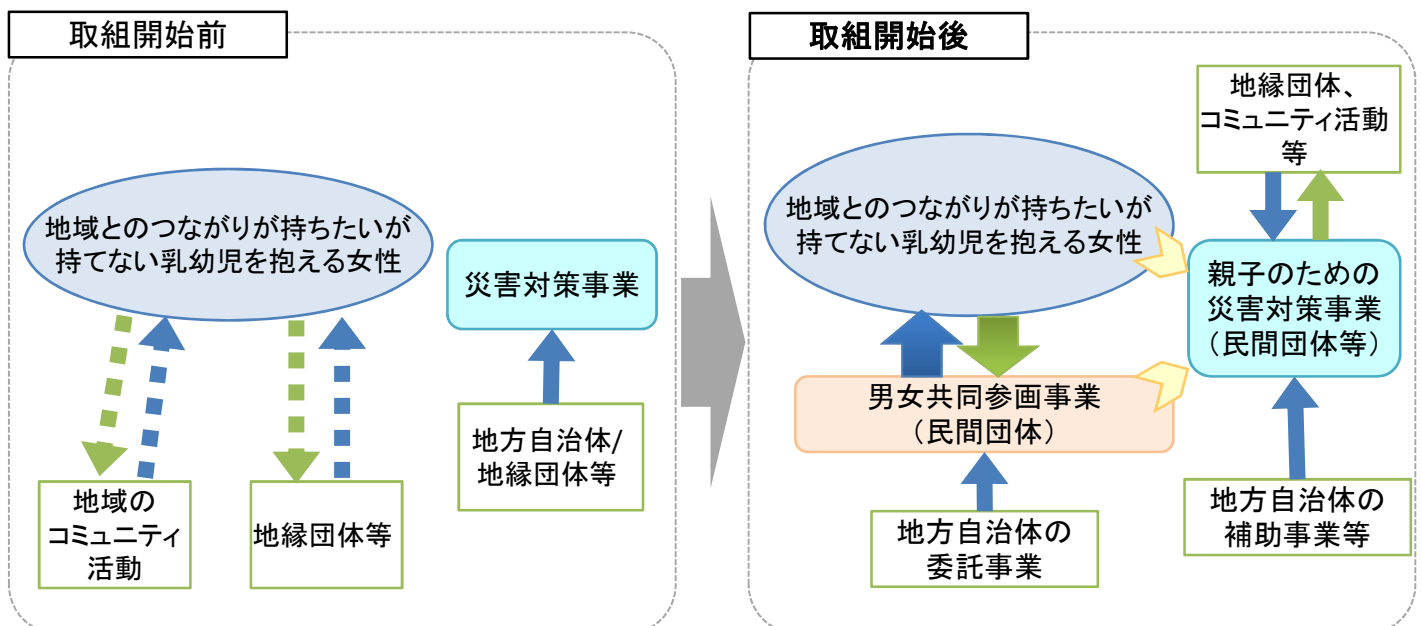
- 全国には300以上の男女共同参画センター・女性センターがあり、その多くで、男女共同参画に関する研修・講座が実施されている。男女共同参画センター等のない地方公共団体においても、地域の女性等を対象とした研修・講座事業が実施されている。
- 乳幼児を抱える女性は、地域や社会とのつながりを持ちたいと思っているが、孤立しがちである。
- これまでの地域防災計画には、女性の視点が十分でなく、また、防災に関する政策・方針決定過程や防災現場において女性の参画が少ない。東日本大震災では、備蓄や避難所運営において、女性や子育て家庭への配慮が十分でなく、女性が困難を抱えた。

キーワード：子育て中の女性、学習、防災、地域活動

【関連統計】

- 男女共同参画・女性のための総合的な施設(男女共同参画センター・女性センター等)は、都道府県に45施設、市町村に294施設ある。このうちの多くで、講座・研修事業が実施されている。(出典:内閣府 地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況 2014年)
- 都道府県防災会議に占める女性委員の割合は、12.1%となっている。市区町村防災会議に占める女性委員の割合は7.3%で、女性委員のいない防災会議は全体の約3割となっている。特に町村では、半数以上で女性委員がいない。(出典:内閣府 地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況 2014年)

■ 課題解決に向けた取組～イメージ～



■ 課題解決に向けた具体事例

パートナーシップながれやま・流山子育てプロジェクト（千葉県流山市）

特定非営利活動法人パートナーシップながれやまは、流山市からの事業委託により、男女共同参画啓発事業を行っている。特に、乳幼児を抱える母親を対象として、子育てをしながら地域や職場で活躍するための啓発講座をはじめとし、その講座を受講後は、再就職講座や職場や地域づくりで活躍するための講座を設けるなど、段階を踏むことにより、家庭に籠もりがちな乳幼児を抱える女性を、社会で活躍できるようにするための支援を行っている。全ての講座に保育を付け、乳幼児を抱えていても心置きなく参加できるようにしている。

当該講座を受講した修了生は、自分達で何かをしようと考え、「流山子育てプロジェクト」を立ち上げ、地域における子育て関連事業を実施してきた。東日本大震災を機に、乳幼児を抱える女性や家族が避難所で困難を抱えていたことを知るとともに、乳幼児を抱える女性や家族に向けた防災・減災の知識やマニュアル等が不足していることに気付き、「親子のための災害対策事業」を特定非営利活動法人パートナーシップながれやまと協働で実施することとした。

本事業の実施にあたり、流山市の市民活動公益事業補助金に応募し、7割補助を受けながら、初年度（平成25年度）は「私にもできる 書き込み式 防災・減災ノートIN流山」を作成。作成に当たっては、流山市防災危機管理課、消防本部等にも協力を得た。平成26年度は、同補助事業により、作成したノートをベースに、乳幼児を抱えた市民向けに防災について啓発するため、防災キャラバン隊により、乳幼児を持つ家庭の保護者、自治会やマンション等の理事会等に向けて啓発活動を実施。防災に関するワークショップの実施、地域のイベントにおける防災イベントの開催、子育て世代向け防災フォーラムの開催等を通じて防災知識の普及啓発、防災を通じた地域ネットワークの構築、地域防災への男女共同参画の視点の組み込み等を行った。また、近隣市の防災事業で講演やワークショップの依頼を受けたり、地元自治体からもワークショップの開催を要請されるなど、活動の幅が広がっている。平成27年度は、流山市内在住の外国人向けに、防災・減災ノートの英語版の作成と啓発活動の実施を計画している。

取組のポイント

- 乳幼児を抱え、家に籠もりがちであった女性が、託児付きの男女共同参画講座を受講したことにより、職場や社会で活躍するために必要な知識やスキルを身に付け、講座修了後は自分達で活動団体を立上げ、男女共同参画の視点を持った地域活動に展開。
- 東日本大震災の際、避難所で乳幼児を抱える多くの女性が困難に直面したことから、乳幼児を抱える女性や家族に向けた防災・減災知識の不足を実感し、「親子のための災害対策事業」を補助金事業として実施。
- 「親子のための災害対策事業」も初年度は「防災・減災ノート」の作成、翌年度は普及啓発のキャラバン、というように活動をステップアップして展開。
- 普及啓発の活動を通じ、地域ネットワークの構築に寄与。

■ 有識者コメント

子育て中の女性が「社会との繋がりを持ちたい」と感じた時に、身近な地域にタイミングよく受け皿を準備しておくことは大切である。「防災」というテーマは、全ての世代に共通するテーマでもあるため、地域の子育て世帯と異世代との交流を自然に促す特徴がある。

継続的かつ地域性に沿った発展的な取組が、新しい世代の地域交流の“はじめの一步”という窓口機能と、暮らす町への愛着と参画意識を育む役割を担っていく可能性を持っている。

◆ 5 「子育て中の女性による育児相互支援事業」取組事例・モデル

■ 現状と課題

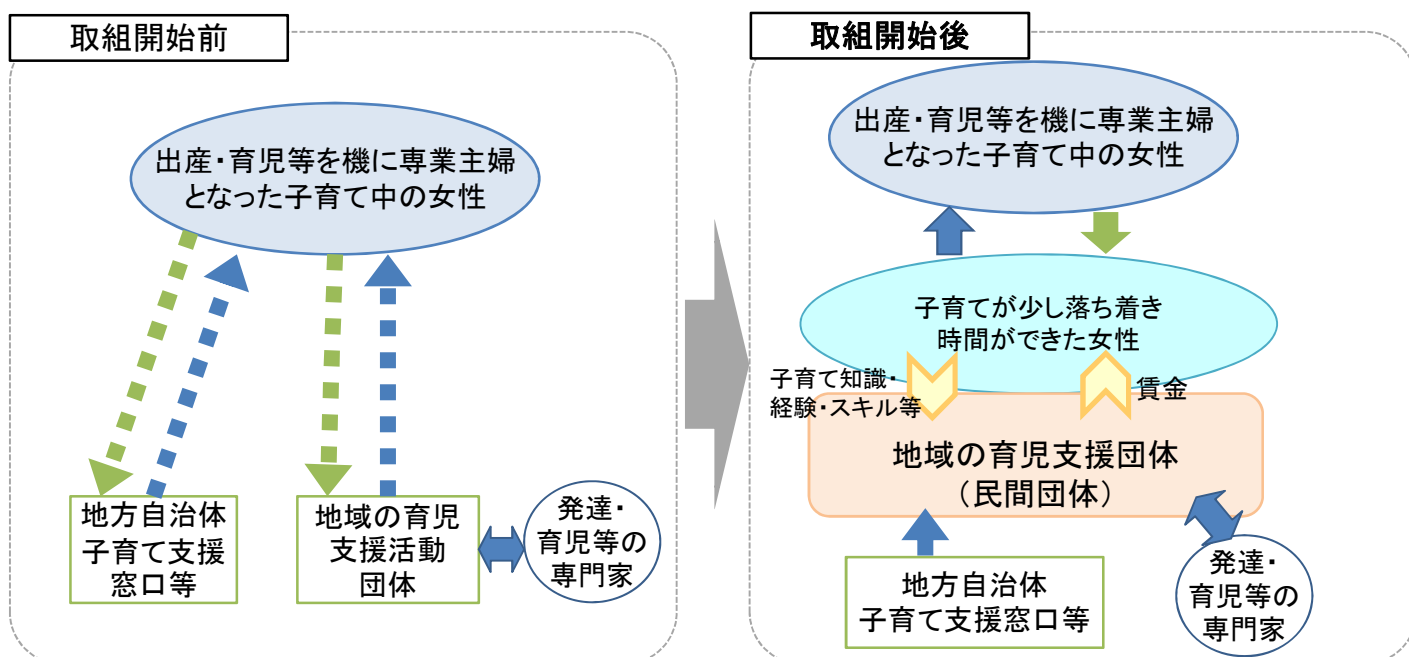
- 妊娠、出産、育児を機に専業主婦となった女性は、核家族化の進展もあり、育児方法に悩んだり、社会から孤立しがちである。子育てについて身近に相談できる人も少ない。
- 地域で活動する子育てサークル等の活動は、一般的に利用者は数年活動した後、子どもの成長とともに脱退してしまい、活動の持続性や発展性に課題があることが多い。
- 出産・育児等の経験を活かして就職したり、地域活動に参加・貢献したいと考えても活躍の場が見つからないことがある。

キーワード：妊娠・育児中の女性、子育てサークル、地域活動、核家族

【関連統計】

- 世帯の家族類型別割合の推移をみると、単身世帯等の増加に伴い夫婦と子供の世帯は若干減少し約3割となっている一方、三世帯等は昭和55年には約2割であったのが平成22年には約1割となっており、夫婦で子育てをする世帯は増えている。(出典：平成26年版 男女共同参画白書)
- 子育て中の母親が保育サービス以外の利用したい子育て支援サービスは、地域の子育て支援サービス(8.3%)、子育てに関する相談サービス(6.3%)等が多くなっている。(出典：三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)子育て支援等に関する調査 2014年)
- 母親が希望する相談相手としての条件としては、子育ての経験があること(55%)、親の気持ちを理解してくれる(54.9%)、発達、健康等専門知識を持っている(42.4%)となっており、子育て経験を有する人や専門家の支援を望んでいる。(出典：厚生労働省 子育て支援策等に関する調査 2002年)

■ 課題解決に向けた取組～イメージ～



■ 課題解決に向けた具体事例

子育て支援グループamigo（東京都世田谷区）

特定非営利活動法人子育て支援グループamigoは、助産師や保育士等の専門家と連携しながら子育て中の母親同士が支えあう育児相互支援団体である。育児休業中の母親や、出産・育児を機に、専業主婦となり、社会から孤立して子育てに悩む母親を支え、互いに助け合う仲間作りを行うとともに、子育て中の人が地域社会と関わるきっかけを提供している。

産後訪問支援事業や、産前産後プログラムとして、マタニティヨガ、ベビーマッサージ、産後ケアクラス等を実施。専門家のアドバイスも受けながら、世田谷区から委託事業として「産前・産後のセルフケア講座」を実施している。また、子育て広場「おでかけひろば@あみーご」を、世田谷区の補助事業（厚生労働省・地域子育て支援拠点事業）として実施している。子育て広場では、未就園児と保護者が交流したり育児相談できる場を地域に整備し、子育て中の親の子育ての負担感の緩和と地域の子育て支援機能の充実を図ることを目的としており、一時預かりも行っている。

サービスの利用者は、amigoにおける育児相互支援活動や地域社会とのつながりを通じ、支援をされる側から担い手になっていく。そして、子育てが少し落ち着いてからは、育児の経験やスキルにより、子育てに悩む母親と子どもを支援したり相談を受ける側に回ることににより、個人的にはスキルアップを、団体としては活動を継続させるような仕組みを作っている。また、団体が提供するサービスを有償とすることで（広場の利用は無料）、サービス提供者はボランティアではなく、対価を得て活動する形としている。

取組のポイント

- 子育てを一方向的に支援するのではなく、相互支援の形をとることで、地域で互いに助け合って子育てをしていく仕組みをつくり、さらに、子育てが一段落した後は、担い手となることにより、個人的にもスキルアップし、組織としても継続の仕組みが維持されている。
- 団体のサービスを有償化するとともに、地方自治体等の補助事業も行うことにより、サービス提供者が対価を得て仕事として活動することができ、育児がひと段落した女性が、地域社会において活躍する仕組みとなっている。
- 地方自治体との連携により、産前・産後の女性が安心してサービスを受けることができる。また、地方自治体が母子手帳配付の際等に団体の活動を紹介してくれることにより、活動を積極的に広報しなくても、妊娠中の母親がサービスを利用し、活動に参加するようになる。

■ 有識者コメント

amigoのように長年子育て家庭の様々なニーズを汲み取ってきた団体では、次々に新たなニーズに対応した支援メニューが開発されている。その中で、全国や地域で共通化されるニーズについては、「子育て広場」のように行政の補助事業化されている。ニーズのある活動に助成が行われるのは望ましいことだが、国や自治体によって定型化された形でしか事業が実施できないことの弊害も生まれる。そのため、amigoのような先進性をもった団体では、常に、助成対象とならない独自の事業が実施されることになる。そうした事業を有償提供により継続実施できる形にしていることも素晴らしいが、一方で、行政からも、特定の事業の形にこだわらず、団体の新しいチャレンジを促すような形の助成が行われることが期待される。

◆ 6 「障がい児を抱える女性による地域福祉事業」取組事例・モデル

■ 現状と課題

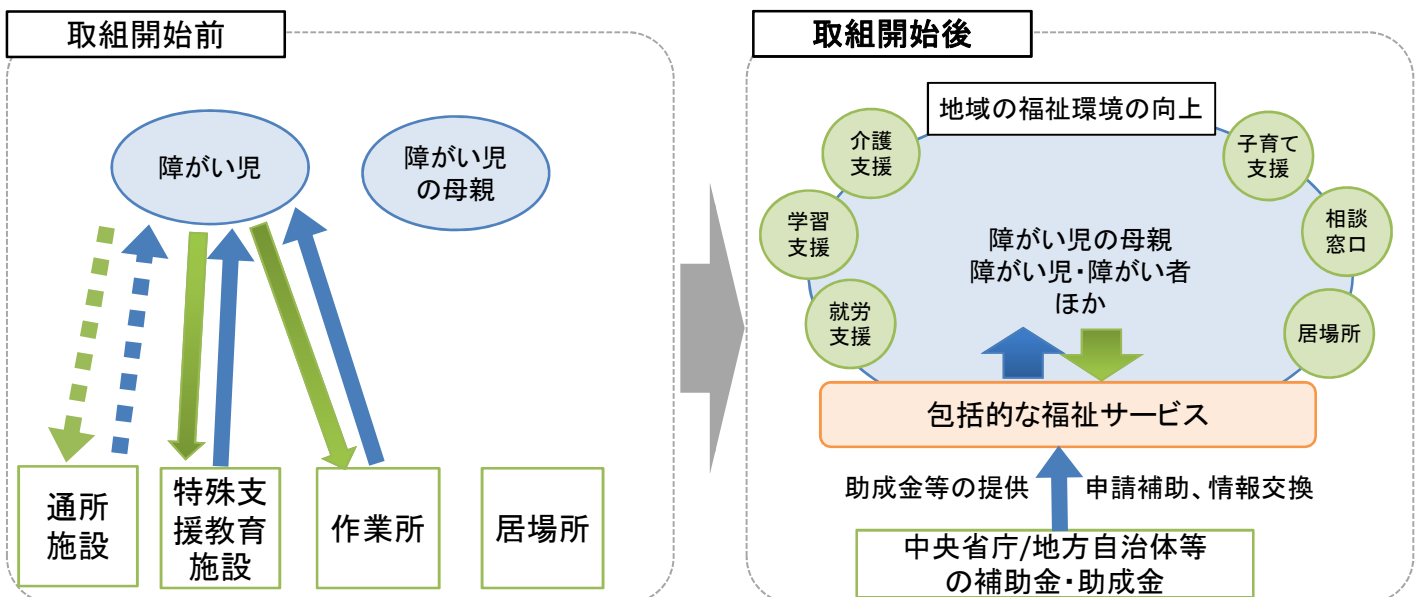
- 障がいのある子どもは、健常児以上に預ける場所を見つけることが困難で、母親は、自身の就業や子育てに関する不安を感じているものの、それを共有する場が少ない。
- 障がい児の学校教育後の居場所が整備されておらず、障がい者の働く場が地域内に少ない。
- 障がいのある子であっても気軽に利用できる学童クラブや一時預かりなど、障がい児を抱える母親をサポートする視点での制度が限られている。

キーワード：障がい児の母親、福祉サービス

【関連統計】

- 障害児通所支援（児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援、障がい児相談支援サービス）のうち、放課後等デイサービスの利用実人員は、平成24年の41,955人から平成25年度は58,350人へ、障害児相談支援事業は、2,088人から9,410人へと増加している。（出典：厚生労働省 平成25年社会福祉施設等調査の概況 2013年）
- 障害児通所支援における平成25年9月中の利用実人員をみると、利用者1人当たりの利用回数は、児童発達支援サービスは5.7回、放課後等デイサービスは6.8回、保育所訪問支援サービスは1.4回となっている。（出典：厚生労働省 平成25年社会福祉施設等調査の概況 2013年）

■ 課題解決に向けた取組～イメージ～



■ 課題解決に向けた具体事例

地域生活支援ネットワークサロン（北海道釧路市）

特定非営利活動法人地域生活支援ネットワークサロンは、1993年、釧路市で、障がい児をもつ母親たちが始めたおしゃべりの会「マザーグースの会」が母体となっている。発行した障がい児の子育てガイドブック、また「人と情報がたまる場」である療育サロンへの反響が大きかったことから、自分たちでニーズを発信していくために、また自分たちが担い手になれる事業体が必要と考え、NPO法人を設立した。

設立当初は、母親だけでなく地域の保健師や行政、児童相談所など、様々な団体と集う場を作り、基盤となるネットワークを築いていった。そのようなネットワークの中から拾い上げた、母親や当事者のささいなニーズに応じて、障がい者の小規模作業所を設立したのをきっかけに、障がい児の学童クラブや一時預かり、コミュニティサロン活動、障がい者の通所サービス、生活保護世帯の子どもの学習支援、就労支援など、時々のニーズに応じて、事業を展開している。

現在は、21拠点延べ31事業を実施しているが、どれも、自分たちで目標設定をしたものではなく、地域の生活者のニーズに対応してきた結果である。今後は、シングルマザーや生活困窮者、若年未就業者など、地域で生きづらさを抱える人たちの包括的な支援を目指し、気軽に集え、お互いに協働して課題解決に取り組んでいくような場づくりや、悩みを抱える人を行政や必要な支援につなげるための、ワンストップの包括的相談窓口を担っていくことを目指している。

行政との連携として、立ち上げ当初より、ガイドブックの発行やサロンの開設等での補助金の活用、また、福祉サービスにおいては、支援費制度や自立支援法に伴う制度などを最大限活用してきたが、補助金を受けるだけでなく、事業化し、地域サービスや雇用の機会として社会に還元していくことを常に意識している。また、活動当初より、行政の担当者等と気軽に情報交換できるネットワークを作り、地域の要望やニーズがあれば、企画書に地域に必要なことをまとめて、共有するよう努めるなど、行政との連携に工夫をしている。

取組のポイント

- 設立当初から、地域のニーズや情報を収集するために、保健師や行政、児童相談所、母親など、様々なネットワークを作り、フラットに話し合いや相談ができる関係性を築き上げた。
- 障がい児を抱える母親たちのニーズに応える形で、また、障がい児の母として子どもたちの将来を支えるために事業を実施してきた結果、地域の幅広い福祉ニーズに対し包括的なソリューションを提供できた。
- 活動においては、常に①地域の課題などを発掘して見える化し、②地域資源を活用してニーズを事業として実現、③さらに事業を地域サービス・雇用機会として社会化し、最後に④事業の実施によって、さらなる新たなニーズを発掘する、という循環を意識して作っている。
- 事業化による雇用創出の効果は大きく、平成26年12月現在、174名の雇用（正職員・パート含む）を生み出している。

■ 有識者コメント

地域の中の困りごと埋もれさせない仕組みとして「たまり場」をつくり、対話と協働を重ねて新しい発想や価値観を生み出し、事業化している。地方都市で30の事業と180名もの雇用を生み出す源には、多様性や対等性を意識した「たまり場」づくりがあり、「たまり場」の魅力がさらに多くの人を集め、地域の活性化とセーフティネットづくりにつながっている。障がい児を育てる親の会の運営を通して、一人ひとりの個性の尊重と対話重視の組織基盤ができたのではないかと考える。

◆ 7 「生きづらさを抱える若年女性に対する支援事業」取組事例・モデル

■ 現状と課題

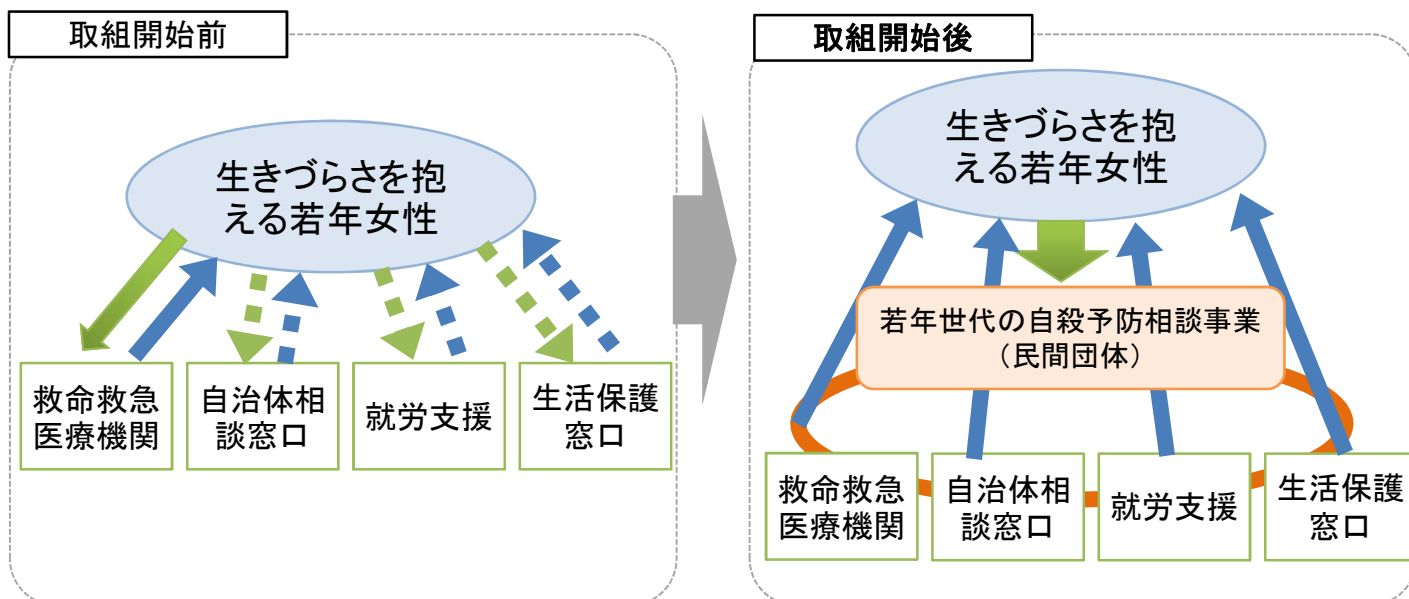
- 虐待やDV被害等により、生きづらさを抱える10代、20代の女性は、収入の安定した職業に就けず、生活に困窮していたり、育児がうまくいかないなどの問題を抱えていることがある。
- 若年層への支援事業として、自治体による相談事業や経済的支援等もあるが、10代、20代の女性は支援の存在を知らなかったり、行政窓口に行くことは負担感が大きく躊躇してしまう。そのため、行政が接点を持つことが難しく、直接的な支援が難しい。
- 相談窓口の周知やファーストコンタクトとして、若年女性が多く往来するエリアでのチラシ配布、街頭パトロール、メール相談等が有効であるが、行政では対応していないことが多い。
- 若年女性の生きづらさを解消していくためには若年女性に寄り添い、時間をかけて課題を解決していく、ピアサポート(仲間同士のサポート)が有効であるが、行政では対応していないことが多い。

キーワード：若年女性、虐待、DV、自殺未遂、生活困窮

【関連統計】

- 自殺統計(平成25年)によれば、自殺未遂歴が「あり」の割合は、全ての年齢階級で女性が多くなっており、特に女性の20歳代から40歳代では、40%以上の者が自殺未遂歴が「あり」となっている。(出典:内閣府 平成26年版自殺対策白書)
- 男女間における暴力に関する調査(平成23年度調査)によると、交際相手からの被害経験があるとしているのは、20代・30代の女性が最も多く、2割を超えている。配偶者からの被害経験についても、過去5年以内に被害を受けた人の割合は、女性では年齢階級が低くなるほど高くなる傾向にある。(出典:内閣府 男女間における暴力に関する調査 2011年)

■ 課題解決に向けた取組～イメージ～



■ 課題解決に向けた具体事例

bond Project@あらかわ相談室（東京都荒川区）

荒川区障害福祉課では、自殺対策に取り組むうち、自殺未遂者と行政との接点がないことに気付き、地域の救急救命医療機関との連携を開始した。その結果、自殺者には中高年男性が多いが、未遂者には若年～中年の女性も多いことが判明した。また、近年、若年女性の自殺者も増えていた。このため、自殺未遂者支援の一環として、若年世代の自殺予防に取り組むこととした。

自殺未遂者への支援には、寄り添い型の支援や居場所の提供が重要であるが、対象となる若年女性に対しては、自治体窓口でそのニーズを充足させることは難しく、また、そもそも行政窓口を知らなかったり、相談に来ないという課題もあったため、「若年世代の自殺予防相談事業」を、特定非営利活動法人BONDプロジェクト（10代・20代の生きづらさを抱える女の子のための女性による支援活動を行うNPO）に事業委託することとした。

BONDプロジェクトは「bond Project@あらかわ相談室／特設電話相談」を開設し、街頭パトロールによるチラシ配布や、メール・電話・面談による相談を実施。必要に応じ、相談者を関連行政窓口、医療機関、就労支援機関等につなげている。また、定期的に関係者（区内関係部署、医療機関等）との連絡会議を開催することにより情報共有し、自殺未遂者支援を行い、自殺の再企図防止につなげている。

さらに、自殺未遂者の調査研究等を委託事業の中で実施することにより、自殺未遂者の分布や抱える課題、傾向等を分析し、今後の対策検討に活用している。

取組のポイント

- 生きづらさを抱える若年女性との接点をもつため、年齢層が近い女性による支援活動を行うNPOに相談業務を委託することにより、行政では実施することが難しい、メール相談、夜間・休日相談、携帯電話による電話相談、街頭パトロール事業等を実施。
- NPOは、相談窓口を通じて、必要に応じて対象者を行政の担当部署につなげている（生活保護、障害者福祉、就労支援等）。
- 区は、事業の安定性、継続性、そして「団体の活動支援」ではなく「区の事業」であることを示すため、補助金ではなく、事業委託という形で予算化。
- 「自殺未遂者支援連絡会」により、救命救急医療機関、BONDプロジェクト（若年世代の自殺予防対策事業 実施者）、ハローワーク、自治体担当者、特定非営利活動法人自殺対策支援センターライフリンクが定期的に情報交換、事例検討等を行うことにより、支援の対象者に対して包括的な支援を実施。

■ 有識者コメント

近年、国際的に「思春期・若年女性」特有の脆弱性についての認識が高まり、世界各地で彼女たちのニーズをあらゆる政策・制度に反映させる取組が加速化している。日本においても、思春期・若年女性が抱える貧困、性的搾取及び暴力、望まない妊娠、自殺などの問題が可視化されてきた。これらの問題への対応は喫緊の課題だが、従来の成人女性を想定した支援アプローチは効果が薄い。彼女たちの言語で聞き取り・相談ができる人材、彼女たちがアクセスしやすい相談窓口・相談時間の設定やツールの活用等、思春期・若年女性に合わせた支援が必要である。

本事業は、青少年の福祉を担う基礎自治体と、思春期・若年女性支援の経験・スキル・人材を有するNPOによる協働モデルである。NPOが思春期・若年女性のファーストコンタクトとなり、行政による支援に繋げていくという、相互補完的で相乗効果の高い取組みである。また、このような取組が、若年女性が生きやすく暮らしやすい地域社会の構築に繋がり、若年人口の流出軽減の一助となることも期待できる。

（参考資料：東日本大震災・被災地の若年女性調査と提言 <http://oxfam.jp/whatwedo/cat14/cat/post-40.html>）

◆ 8 「子育て家庭のための子育てタクシー事業」取組事例・モデル

■ 現状と課題

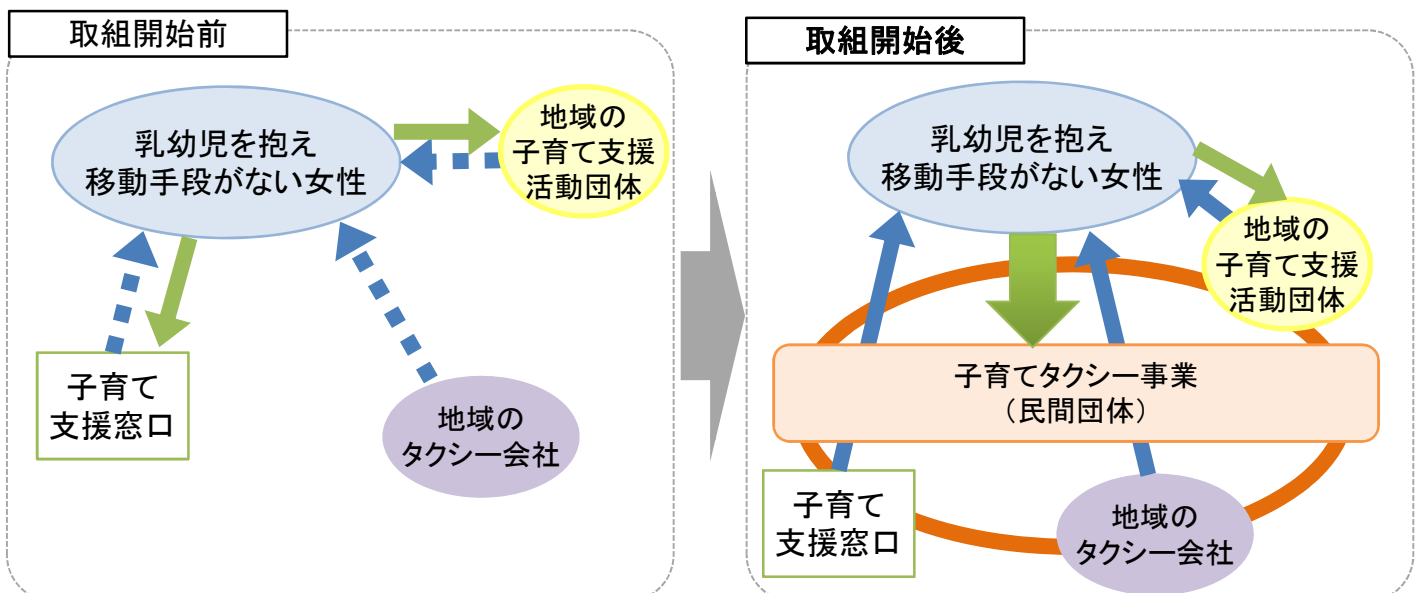
- 乳幼児を抱えている女性は、日中は運転できる人が不在であったり、自動車を所有していなかったり、乳幼児を抱えての移動が困難な状況にある。
- 共働き世帯が増える中、日中、親が不在時に、子どもの学校や学習塾、習い事等への送迎や、急な子どもの発熱時の保育園などへの迎えをサポートしてくれる手段が不足している。
- 乳幼児を抱える女性のドアtoドアの移動に便利なタクシーは、子連れや、近距離の移動は嫌がられる、というようなイメージがあるため、利用しづらい。一方、コミュニティバス等の安価な公共交通はコースが限られており、利便性には限界がある。

キーワード：育児中の女性、交通弱者、子育てタクシー、子どもの送迎

【関連統計】

- 男女共同参画白書(平成26年度)によると、共働き世帯は年々増加傾向にあり、平成9年に、男性雇用者と無業の妻からなる世帯数を上回って平成25年には1,065万世帯となっている。(出典:内閣府平成26年版男女共同参画白書)
- 子育てタクシー事業へのニーズは高く、平成16年に1社・ドライバー5名でスタートしたが、平成25年10月現在、26都道府県の145社・ドライバー1,630人へと広がっている。(出典:全国子育てタクシー協会 2014年)
- タクシーに関するアンケート調査において、主婦が今後機会があれば利用したいサービスとして、妊婦・育児支援タクシー(19.8%)は、ユニバーサルデザイン(26.5%)に次いでニーズが高くなっている。(出典:一般社団法人東京ハイヤー・タクシー協会 2014年)

■ 課題解決に向けた取組～イメージ～



■ 課題解決に向けた具体事例

子育てタクシー事業

自動車为主要な交通手段である地方都市等で、日中は運転者が不在な場合などにおいて、乳幼児を抱えている女性は交通手段が乏しく、買い物や通院に困難を抱えることがある。地方自治体でもそのような課題は把握しているが、コミュニティバスの運行などはできても、個人への対応は難しい状況にある。

地域のタクシー会社は、地域住民の足として、そのような利用客も積極的に獲得していきたいが、育児中の女性との接点がなく、また、信頼性の獲得も難しく、利用促進に結び付いていない。また、乳幼児の対応に慣れておらず、チャイルドシートを確保していなかったり、チャイルドシートの取り付け等の知識もない場合もある。

一般社団法人全国子育てタクシー協会では、このような育児中の女性、地方自治体、タクシー会社のニーズを踏まえ、地方自治体、地域のタクシー会社、地域の子育て支援団体をつなぐ活動を行っている。

例えば、山形県、秋田県、岐阜県等では、県が主催し、地域のタクシー事業者に対して「子育てタクシー事業説明会」を開催し、事業者に理解・参入を促すとともに、「子育てタクシードライバー養成講座」受講費及びチャイルドシート購入費を補助することにより、タクシー会社のサービス導入を支援している。また、行政窓口や子育て支援Webサイト等、子育てタクシーに関する情報を掲載し、周知している。さらに、地域の子育て支援団体等と連携して、子育てタクシーに関する情報提供を、子育て支援現場で行ったり、利用者ニーズを吸い上げる努力をしている。地域のタクシー会社は、自社のドライバーに「子育てタクシードライバー養成講座」を受講させ、サービスを実施している。地域の子育て支援団体は、子育て当事者に対して子育てタクシーの利用を促すとともに「子育てタクシードライバー養成講座」に参加し、事業者と情報交換を行うことにより、利用者のニーズやサービス向上に関する情報を提供している。

取組のポイント

- 交通弱者となっている乳幼児を抱える女性にとって、タクシーは移動手段として便利であるが、タクシーへの信頼感やイメージの問題から利用が進まなかったが、「子育てタクシードライバー」として訓練を受けたドライバーが担当することで、安心感を持って利用することが可能。
- 行政、地域のタクシー会社、地域の子育て支援団体をつなぐことにより、行政が後ろ盾となる安心感(一部費用の助成)、利用者のニーズの把握、事業者の周知広報の3点が実現されている。
- 民間事業者の通常のサービスの枠内であるため、地方自治体側の負担が少ない(一方で、サービス利用に対する補助を望む声もあり)。

■ 有識者コメント

タクシー協会の取組としてみると、「民間事業者の通常のサービスの枠内」の取組となってしまうが、地域の子育て支援団体が、子育て家庭のニーズを汲み取り、自団体の子育て支援ノウハウを活かして、タクシー事業者に働きかけを行うことで、新たなサービスとして、事業をスタートさせているケースもある。支援団体が、支援の対象となる個人や家庭の課題に向き合い、従来の取組の枠を超えた新たなニーズを発見し、そのニーズに対応する活動が、行政に頼らず、民間の事業活動として成り立っている点に魅力がある。

◆ 9 「シングルマザーに対する包括的就労支援事業」取組事例・モデル

■ 現状と課題

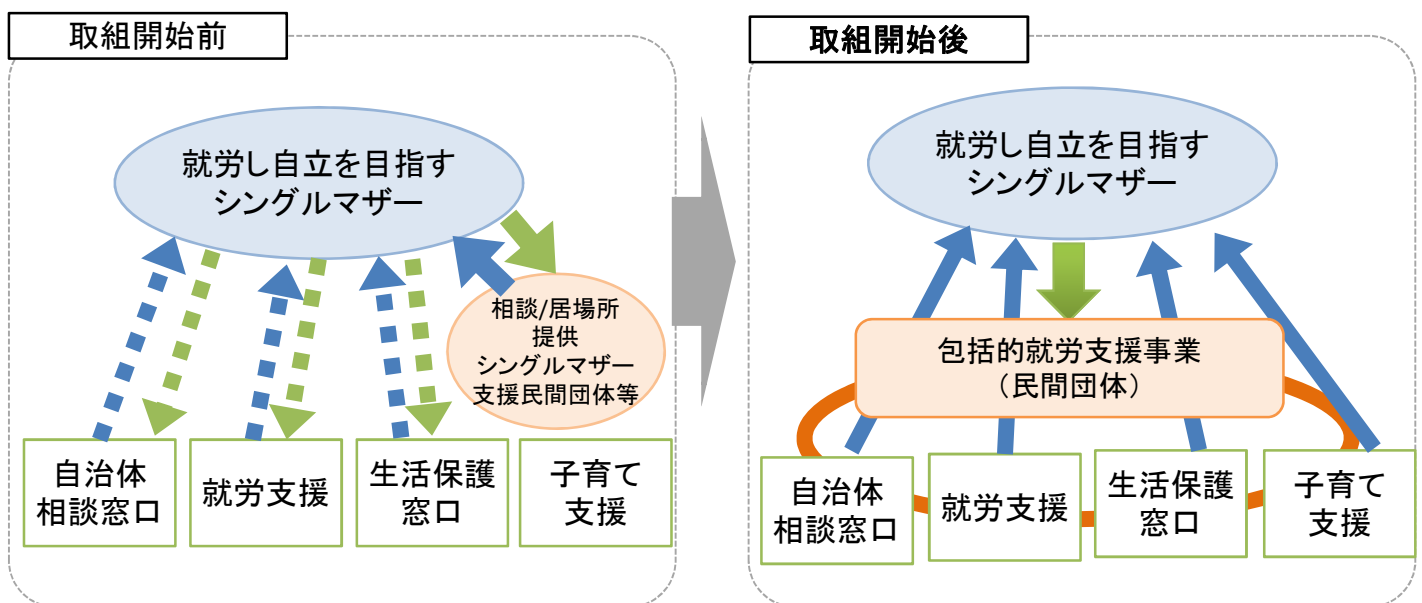
- シングルマザーは、生活に困窮しているだけでなく、育児の悩みや精神的な不安を抱えているなど、様々な課題を抱えていることが多い。
- 生活の自立のためには就労することが必要であるが、生活面(住居や子育て等)や精神面(心身の健康等)の課題を解決しないと就労も難しい。また、シングルマザーとなった背景は様々であるため、就労支援に加え、個人に寄り添ったパーソナル・サポートが必要である。

キーワード：シングルマザー、自立、就労支援、パーソナル・サポート

【関連統計】

- 母子世帯の平均世帯年間収入は291万円であり、世帯収入が200万円以下の世帯も37.2%に上る。(出典：厚生労働省 全国母子世帯等調査 2011年)
- 母子世帯の福祉関係の公的制度等の利用状況をみると、最も利用割合が高い「公共職業安定所」の利用率は約7割だが、サービスに満足したのは1割となっており、十分なサービスが提供できていない。また、次いで利用割合が高いのは「市区町村福祉関係窓口」であるが、その利用割合は5割を切っている。その他の制度等(母子家庭等就業・自立支援センター事業、母子福祉センター等)の利用割合は1割を切っており、多くの制度等が活用されていない。(出典：厚生労働省 全国母子世帯等調査 2011年)

■ 課題解決に向けた取組～イメージ～



■ 課題解決に向けた具体事例

インクルいわて（岩手県盛岡市）

母子家庭の母親に対する支援活動を行っている特定非営利活動法人インクルいわては、母子家庭の母が社会から孤立していることから、まずは母子家庭の母をつなぐためのイベントを開催、シングルマザーの座談会や相談コーナー等を開設し、母子家庭の母が抱える悩みを把握するとともに、母子家庭の母に団体の活動を知ってもらい、集まってもらうための周知・広報の場とした。座談会や相談コーナーに寄せられた声を分析したところ、参加者は、就業以前に、生活困窮、住居、健康等に関して大きな精神的な不安や困難を抱えており、求人情報の提供などによる就業支援では不十分であり、生活支援や子育て支援を含めた包括的な就業支援が必要であることが判明した。また、彼女らは、行政への不信感や窓口への行きづらさなどから、公共サービスにアクセスできないことも多く、必要な支援を受けられていないことがあることも判明した。

そこで、インクルいわては、国際協力団体オックスファム・ジャパンより支援を受け、「包括的就労支援事業」を実施した。具体的には、求職中の母子家庭の母親に対して、事務所で事務スキル研修や就職活動のサポートを行う「インクルーム」、個別の悩み相談を受けたり、生活サポートを行う「パーソナル・サポート」、1～2か月に1回程度親子で参加できるイベントを行う「おひさまくらぶ」の3つを活動の柱として包括的な支援を展開した。「インクルーム」では、一定の賃金、通勤手当及び託児手当を支給し、パソコン操作や事務作業の研修を行うとともに就職支援活動として応募書類作成や面接対策等を実施した。「パーソナル・サポート」では、母子家庭の母が抱える生活面、健康面、子育て等の不安や困難について、個別に対応するとともに、必要に応じて、行政の専門窓口等の専門機関と連携することにより支援を行った。

行政は、イベントの後援や窓口等での周知を行うとともに、適宜、インクルいわてより紹介してもらった人に対して、必要な支援を行う。また、マザーズハローワーク等も連携して就業を支援している。

取組のポイント

- ・ 地域から孤立しがちな母子家庭の母に対し、まずはイベントの開催により活動を知ってもらい、集ったり、相談に乗ったりする場を提供して参加者の抱える悩みを把握。また、そういう場が母親や、子どもの居場所となり、エンパワメントの源となった。
- ・ 生活困窮等に対して、資金的援助を行うのではなく、託児付き、有給でパソコン操作や事務スキル研修、就職活動サポートを行うことにより、より実践的なスキルが身につくと同時に、雇用契約を締結することにより、勤務経験として履歴書にも記載できるようになり、就職活動を有利に進められるようになった。
- ・ 就職支援と共に、生活面、精神面でのサポートも継続的に行い、必要な行政窓口や制度、病院などにつなぐことにより、適切な支援、処置を受けられるようになった。それにより母子共に生活全体が改善され、支援を受ける側から、納税者への変容、社会参加など大きな成果が見られた。
- ・ 行政は、インクルいわての活動を、イベントの後援や、活動の周知等によりサポートするとともに、インクルいわてより紹介された人に対して、これまで届いていなかった必要な支援を実施できるようになった。

■ 有識者コメント

本事業は、生活支援・子ども支援・就労支援の3つを組み合わせた複合的なモデルである。従来の就労支援は、パソコン技術の習得やハローワークへの斡旋に重きを置いてきたのに対し、本事業はシングルマザーの実情に鑑み、彼女たちが「仕事を得て、働き続ける」ために必要な支援を包括的かつ効率的に行う仕組みを構築した。特に、研修生と雇用契約を結ぶことによって給与を支払い、履歴書に直近の「実務経験」として記載できるようにした点は秀逸である。一人一人のニーズに合わせた寄り添い型の支援を提供することで、障壁をひとつひとつ取り除き、長期就労に向けた本人及び子どもの心構えと環境を整えることを目的としている。生活保護費の節減と子どもの貧困対策にも寄与することを鑑みると、本モデルの費用対効果は高い。詳細は、http://oxfam.jp/media/2_shin-report-inclu.iwate2013.pdfを参照されたい。

◆ 10 「DV被害女性の子どもに対する学習支援事業」取組事例・モデル

■ 現状と課題

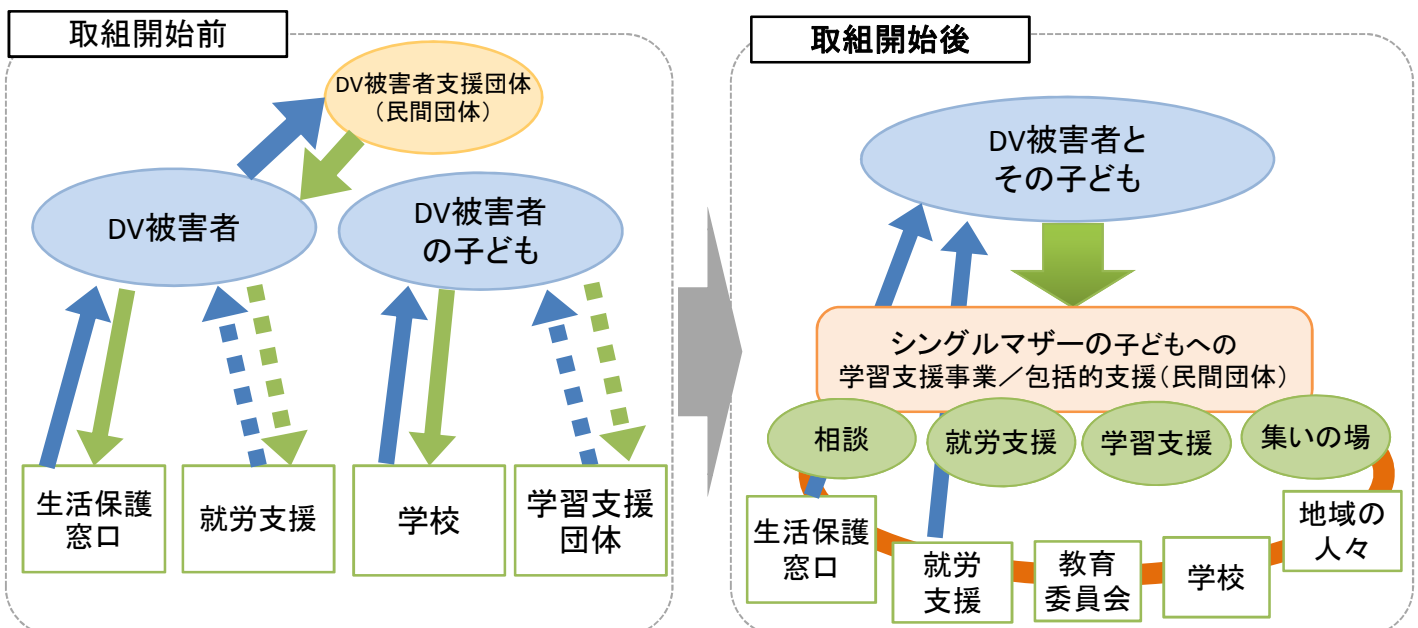
- DV被害女性は、就業や育児等において様々な課題を抱えており、また、加害者から逃げた場合、見知らぬ土地で生活を始めることになるため、地域から孤立しがちである。
- シングルマザーは、生活困窮に加え、子どもに十分な教育機会を与えることができないため、その子どもが学習面において課題を抱えることがある。
- ひとり親家庭生活支援事業としての学習支援ボランティア事業はあるが、学習支援のみならず、DV被害者特有の家庭環境の状況等に配慮し、母と子を併せて包括的に支援していくことは難しい。

キーワード：シングルマザー、母子家庭、子どもの貧困、学習支援、生活困窮

【関連統計】

- 配偶者等から暴力を受けた被害者が、相手と離れて生活を始めるに当たって困ったことは、「当面の生活をするために必要なお金がない」(54.9%)が最も多く、子どもの就学や保育所に関することも含め、被害者の多くが一人で複数の困難な状況に置かれている。(出典：内閣府 配偶者からの暴力の被害者の自立支援等に関する調査 2007年)
- 母子世帯の母が抱える子どもについての悩みは、「教育・進学」についての悩みが最も多く、56.4%に上る。また、生活保護を受給している母子世帯は約1割である。(出典：厚生労働省 全国母子世帯等調査 2011年)
- 生活保護世帯の子どもの高等学校等進学率は89.9%であり、全体(98.4%)と比較すると10%程度低くなっている。また、生活保護世帯に属する子どもの高等学校等中退率は5.3%であり、全体(1.5%)と比較すると高い傾向にある。(出典：生活保護世帯の子に関するデータ：厚生労働省社会・援護局保護課調べ(2013年4月1日現在)、子ども全体に関するデータ：内閣府 平成26年版子ども・若者白書)

■ 課題解決に向けた取組～イメージ～



■ 課題解決に向けた具体事例

女性と子ども支援センター ウィメンズネット・こうべ WACCA（兵庫県神戸市）

神戸市で活動する特定非営利活動法人女性と子ども支援センター ウィメンズネット・こうべでは、阪神大震災(1995年)を機にDV被害女性とその子どもの支援を開始し、電話相談、シェルター開設に続き、2013年、シェルターを出た後の母子を支援し、皆が集える場としてWACCA(Women and Children Care Center)を開設した。WACCAでは、女性のための相談・各種講座、就業支援、仲間づくりのための交流イベントを実施すると同時に、平日の夕方には、その子どもたちを対象とした学習支援を実施している。

シングルマザーは、学習塾や進学費用、子どもの勉強を見る時間がない、学力不足など、特に子どもの将来に対する不安を抱えている人が多い中、学習支援により、その不安が解消されるとともに、様々な年齢層の大人や同年齢の仲間と触れ合うことによる、子ども自身の変化に安心感を得られる。

学習支援の実施においては、大学生のボランティアのみではなく、元塾講師や教員経験者、元ケースワーカー、不登校の経験のある方など、幅広い年齢層が講師となっている。進学塾と異なり、講師は、子どもを「待つ」ことが必要であり、また、子どもたちの家庭や生活の背景を理解し、学習のみでなく、子どもたちの「居場所」を作っていくことが重要である。

神戸市長田区は、阪神大震災による生活保護世帯や母子世帯が多い地域でもあることから、学校との連携は進んでおり、学校でWACCA塾のチラシを配布している。また、学校へ新任する教師の研修を当塾で受け入れるなど相互の連携を行っている。

取組のポイント

- DV被害を受けた女性の電話相談、シェルター運営、シェルターから出た後の就労支援などと併せた、女性に対する包括的支援の一部として、子どもたちへの学習支援を実施。母と子の両者の状況を見ながら支援ができる。
- 学習支援の講師は、大学生のボランティアのみでなく、塾講師や教員経験者、ケースワーカーなど、様々な年齢層、また多様な背景・経験を持った大人が担当。学習のみでなく、それぞれの子どもの記録ノートを作成し、小さな「つぶやき」や「変化」を拾い上げて共有し、母と子の支援につなげている。
- 学校でのチラシ配布によってこれまでWACCAと関わりのなかった子どもたちをすくいあげ、また、新任教師がWACCAで研修を行うことで教育指導のあり方を学び、地域の事情や学校外での子どもたちの状況を把握することが可能となった。

■ 有識者コメント

シングルマザーの8割は就労しているが、世帯平均年収は全世帯の5割に満たない。その多くは世帯を維持するのに精一杯で、子どもと向き合える時間さえ十分に確保できていない。シングルマザーの就労支援では、自己効力感の向上を視野に入れた生活自立支援策、子どもの将来不安を緩和する学習支援や母子の居場所づくりなど、世帯を支えるための包括的な支援策が必要である。本事例は、学校など地域資源と連携し、地域におけるセーフティネットとして機能している好事例と考える。